

# 日本における中産階級の生成と発展——明治から今現在まで

The Evolution of Japanese Middle Class Since Meiji

王 維亭  
WANG, Weiting

**要旨** 日本は戦後の経済成長や産業高度化によってホワイトカラー層が拡大した。また、高等教育の大衆化、耐久消費財の普及などによって人々の階層意識において中流への帰属意識の割合が極めて高い。1970年代のSSM調査<sup>1)</sup>によると、70年代の日本では76.4 %の人々が自分は「中流」に属していると意識している。それから日本は一億総中流社会とも言われていたが、この「一億総中流」はどのように生成してきたのか、どういう特徴を持っているのか、日本社会にどのような役割をもたらすのかを解明したい。

## はじめに

マルクス主義は資本主義型の産業社会が資本家階級と労働者階級との二つから成る階級社会であることを主張してきた。マルクスは農民や伝統的な商工業者が中産階級として存在していることは認めたものの、それがやがて二大階級対立の中に解消されるべき、過渡的な存在になると考えたようである。しかし、そのような予想に反して、20世紀に入っても資本家階級と労働者階級のいずれにも属さない中間的階級は着実に増加していった。確かに、農民や伝統的商工業者からなる「旧中産階級」は相対的に減少しつつあったが、管理職・専門職を含むホワイトカラーのサラリーマンが増大しつつあった<sup>2)</sup>。

資本家とも労働者ともいえない人々、すなわち中産階級が台頭し、マルクス主義による両極分解の予想と異なる事態をもたらすことになった。資本主義が成熟する過程で、民主政治の安定と革命志向の放棄、社会民主主義の台頭といった従来の両極分解では説明のつかない事態が次々とうまれていったのである。このように、中産階級は歴史的な産物であると同時に、大きな役割を果たしたのである。

中産階級は、歴史的な中間が両極分解しきらずに残った旧中産階級と、資本主義の新たな発展により大量発生した新中産階級とから構成されている。彼らは資本家階級と労働者階級のいずれにも属さないが、両者の特徴をいくつか分有する階級である。

本稿で用いる中産階級の定義では、経済条件に依存した社会的地位が社会において中間レベルにあり、自分の生活に対する自己評価でも自分が社会において中間レベルにいるという認識を持つ人々も含めている。本稿は歴史の視点から日本の中産階級の特色を描き出すことと現存の問題について議論することに着目し、「中産階級」という言葉を広義に用いている。

<sup>1)</sup> SSM (Social Stratification and Mobility) とは、10年おきに日本全国の20～69歳の人を対象にした、職業キャリア・学歴・社会的地位、さらに両親の職業や学歴など、階層にかかわるさまざまなデータを集めるものである。

<sup>2)</sup> スティヴン・エジェル著・橋本健二 [訳]、『階級とは何か』、青木書店、2002年、11-12頁。

## 1. 日本社会におけるサラリーマンの登場

### 1.1 明治初期サラリーマンの登場

日本の中産階級を代表しているサラリーマン（俸給生活者）になる階層がはじめて登場するのは、明治5、6年頃、すなわち19世紀の後半である。当時は一般的に「給料取り」と呼ばれていた。当時の職種をあげてみると、官吏（国家公務員）、吏員（地方公共団体の職員など）、教員、巡査などがほとんどである<sup>3)</sup>。これに対する分析は、松成義衛（1957）の中に詳しく記述されている。松成は当時のサラリーマンは、別の名を「士族サラリーマン」とも呼ばれ、彼らはいわば封建社会のインテリであった。明治維新後、彼らはまず「文」<sup>4)</sup>で身を立てることを考え、手っ取り早いところで巡査と教員、それに役場の吏員などの職を求めていたのだということを強調している<sup>5)</sup>。

しかし、明治初年から10年代にかけて誕生した官員、吏員、教員、巡査などの士族サラリーマンの数はごく少数であった。まだ「階層」といえるほどの存在ではなかったが、それでも彼らの生活状態や社会的地位には、すでに上中下の格差が歴然として現れていた。当時の国民の生活水準は典型的なピラミッド型の階層分化をとげていた。その中でもっとも生活水準の高い職種は官員、神官、学者、医者であった<sup>6)</sup>。

明治26年以後、さらに第一次大戦まで、会社員・銀行員と官員公吏を二大グループとするサラリーマンの急激な増加をもたらすこととなった。特に、明治30年代前後は、士族サラリーマンから近代的サラリーマンへの過渡期にあたり、経営規模の拡大につれて事務の階層化がすすみ、三越や白木屋などの百貨店で多数の女子店員の採用がはじまり、また一般の会社でも女子事務員を雇うところが増えてきたのである<sup>7)</sup>。

松成が当時の官庁統計を用いて分析した結果によると、当時東京在住の「有業人口」中、職員の占める比率は、明治41年の5.6%から大正9年の21.4%へと増加している<sup>8)</sup>。そして、松成はこの時期にサラリーマンが一つの「社会的階層」として成立したことを強調している。

竹内（1996）は「サラリーマン」という言葉がはじめて現れるのは大正初期であると述べ、日本における中産階級を指す社会的表徴は「サラリーマン」である<sup>9)</sup>と指摘した。当時のサラリーマンの特徴の一つは「腰弁」である。彼の論文によると、「腰弁は弁当を腰に下げて登城する江戸時代の武士の間にみられた風俗で、そこから、弁当代の余裕がないので風呂敷に弁当を包んで通勤する下級職員のことを腰弁と呼ぶようになった。本来は、腰弁は中等教育以下の学歴の下級職員層を指示する用語だったから、高等教育卒業生や教育のエリートとは無縁な用語だった」<sup>10)</sup>のである。しかし、明治30年代後半から、高等教育卒業生の進路はしだいに下層中産階級に該当する下級の職務から出発しなくてはならなくなった。高等教育卒業生の進路も「腰弁化」になったのである。

3) 松成義衛・田沼肇・泉谷甫・野田正穂、『日本のサラリーマン』、青木書店、1957年、16頁。

4) ここの「文」は頭脳労働者を指す。

5) 松成義衛他、同上、16頁。

6) 松成義衛他、同上、22頁。

7) 松成義衛他、前掲書、30頁。

8) 松成義衛他、同上、31頁。

9) 竹内洋『日本文化の社会学』岩波書店、1996年、127頁。

10) 竹内洋、同上、128頁。

その原因は、官吏の給与水準が、明治12年から明治43年まで改定されなかった点にあった。この間に消費支出額は2倍以上になったため、実質所得で半分以下になってしまった。高等文官試験合格者も経済的地位において「腰弁化」した。つまり、所得の減少につれ、高学歴層が「腰弁」と呼ばれる下層職員と混じるようになったのである。高橋はこの現象を「サラリーマンの同化志向」と呼んでいる<sup>11)</sup>。会社や銀行の中間管理職層が高等教育卒業出身者によって占められるようになるのは、明治30年代終わり頃である。高等教育卒業者が組織に充満するようになると、専門学校や大学を出ても末端の仕事からはじめなくてはならなくなった<sup>12)</sup>。

竹内は、明治期の大衆的な中産階級の出現について強調し、中産階級は限定された職業、例えば高級官吏、管理職などではなく、学歴においても中等教育卒業者などの教育中間層を含んだ包括性を持っていると論じた。彼は明治20年までは、サラリーマンの数がまだ少ないと指摘した。この点については、松成と共通した認識を持っている。

さらに明治初期の研究について、アンドルー・ゴードン（2002）の研究に引用されている堺利彦と森近運平の研究についてみてみたい。堺利彦と森近運平の研究（明治40年『社会主義綱要』）によれば、「20世紀初頭の中等社会は、独立の小営業の外に多数の給料取りを含む。彼らは正真正銘の有閑階級（pure gentlemen）である。下層に属す人たちは小官吏、小事務員、および小教員にして、名義上に彼らは中レベルの社会階層に属しているが、実際、彼らは単に賃金労働者である。中等社会における若い人は、相当の教育を受けるチャンスがある。尊敬すべき良い職を選ぶべきでも、滔々として給料取りに向かって走る。」<sup>13)</sup>と述べている。

堺＝森近は「中レベル」とは、独立企業家とサラリーを得て、生活している人々を含んでいると述べ、前者のカテゴリーは、商店主、卸売業者と小工場主、医者、教授、弁護士など、すなわち旧中産階級と専門職従事者である。後者は、賃金あるいはサラリーを得ている様々なタイプのオフィス職員を含んでいる。例えば、政府の職員、下級事務員、下級役人や技術者などである。ここでは、堺＝森近はこの後者のグループが将来時代の波に乗るだろうと強調している。そして、ゴードンは1920年代の終わり頃、その波は社会的、政治的、文化的に集中し、両世界大戦間の中産階級となると定義づけた。

また、ゴードンは1920年代サラリーマン中産階級が少数であるが、それは戦後の大衆的な中産階級の原型であると結論を出した。彼は20世紀初頭の中産階級に関する重要な特徴を取り上げた。第一に、相続した身分より学歴こそ新中産階級に入る鍵である。第二に、1920年代の末期、デパートは以前よりさらに標準化し、新しい消費生活は中産階級に広く夢を与えていた。新しい消費財と消費活動をしていることは中産階級のライフスタイルを代表していた。ゴードンが消費財や意識の点から中産階級を分析した点は重要である。

以上の研究を総括的にみると、明治時代は日本のサラリーマンの誕生期であり、当時のサラリーマンの数はごく少数であるが、現代のサラリーマンの原型であることは明らかである。

<sup>11)</sup> 高橋正樹、「社会的表象としてのサラリーマンの登場」『大原社会問題研究所雑誌』、No. 511、2001年6月、17頁。

<sup>12)</sup> 竹内洋、同上、128-131頁。

<sup>13)</sup> Andrew Gordon (2002). *The Short happy life of the Japanese Middle Class, Social Contracts Under Stress*, p. 109.

## 1.2 大正時代から昭和半ばまでのサラリーマンの実態

大正初期から日本の経済が発展している中、雇用が増大し、給料が上昇した。特に、民間会社員の生活水準はかなり向上した<sup>14)</sup>。会社員の地位の向上は、官立大学の卒業生の中にも、実業界へ進むものが著しく増加することに現れる。しかし、その好景気は短かった。戦争末期から戦後にかけて労働者やサラリーマンの生活は急激に悪化することになった。特に影響を受けたのは官公吏、教員などである<sup>15)</sup>。

また、第一次世界大戦末からの物価高騰が、SMU（サラリーメンズユニオン）による「増俸運動」<sup>16)</sup>を起こした。まず、労働者から、そして官吏、教員たちも参加し、大正8年、日本のはじめてのサラリーマン組合が結成された。そのスローガンは「生活の安定、地位の向上、思想の独立」であった。これらの組合は近代的な労働組合というよりは、著しく「中産階級」的な組合であった<sup>17)</sup>。これによると、現代サラリーマンは第一次世界大戦末期には重要な社会的役割を果たしていたことが明らかである。

1920年以降の傾向は、中小地主、小商人、中小工業者などのいわゆる旧中間層の子弟が新たにサラリーマンの予備軍として登場したことである。明治前期のサラリーマンの大半は、士族出身者によって占められていたが、1920年以降になると、以上のような平民出身者が次第に増加し、第一次大戦中には士族の数を超えた<sup>18)</sup>。

戦前は、サラリーマンの就労人口に占める割合は10%を越えなかったが、サラリーマンは近代的セクターの職業として憧れの職業だった。また、サラリーマンの別名は「インテリ」や「知識階級」であり、都会のハイカラ階級だった。しかし日本の教育エリートの標準的職業が上級官吏や専門職ではなく、このようなサラリーマンであったことは、多くの庶民のサラリーマンに対する心理的距離を縮小し、アクセスを容易にした。戦後の国民の学歴の高度成長は子供をこうしたサラリーマンにさせたいという願望を大きな起動力としていた<sup>19)</sup>。

昭和に入ると、高等教育を卒業したサラリーマンがますます一般化し、初任給はブルーカラー労働者とはほとんど変わらなくなったのである<sup>20)</sup>。昭和初期の金融恐慌は、銀行、会社の倒産などによるサラリーマンの解雇を、著しく増加させた。そして、1930年代、第二次世界大戦によって、サラリーマンの生活は最も大きな影響を受けていた。しかし、そのときの特徴として挙げられるのは、女子事務員の採用の拡大である。第二次世界大戦が終わってから、サラリーマンは、まず生きるために、賃金労働者として団結しなければならなかった。彼らは工場労働者とともに、労働組合運動にたちあがったのである。しばしば採用された生産管理技術や、職場の民主化によって経営や、人事まで労働者の発言権を強めてゆく運動の中で果たしたサラリーマン層の役割は、非常に目覚ましいものであった<sup>21)</sup>。

<sup>14)</sup> 松成義衛他、前掲書、38頁。

<sup>15)</sup> 松成義衛他、前掲書、40-44頁。

<sup>16)</sup> 高橋正樹、「社会的表象としてのサラリーマンの登場」『大原社会問題研究所雑誌』、No. 511、2001年6月、24頁。

<sup>17)</sup> 高橋正樹、同上、25頁。

<sup>18)</sup> 松成義衛他、同上、35頁。

<sup>19)</sup> 竹内洋、前掲書、135頁。

<sup>20)</sup> 竹内洋、前掲書、132頁。

<sup>21)</sup> 松成義衛他、前掲書、99-100頁。

この時期は中産階級が社会的な役割を果たした重要な段階だと考えられる。

松成は1950年代半ばのサラリーマンの特徴を以下のように総括した。「今日、広義のサラリーマンは約750万人を数え、同じ賃金労働者のうちでも、鉱山・工場・運輸部門で筋肉労働に従事する現場の労働者より約150万人は少なく、小商人・小工業者・小金利生活者・手工業者などの都市中間層よりも約200万人ほど多い。もちろん、一口にサラリーマンといっても、総理府統計局の資料によると、月収5万円以上の方が20万人近くもいるし、他方では月収8000円にたっしない低賃金労働者が、サラリーマン総数の3分の1弱にも相当する240万人ほどを占めている。そして、月収2万円以上5万円未満の、いわばサラリーマンの中堅層は、約220万人で、賃金労働者総数中における比率は、わずか10%前後にすぎない」<sup>22)</sup>。

彼は昭和30年の国勢調査を用いて、サラリーマンを職業から分析した。国勢調査では、サラリーマンの職業は一般事務従事者、販売従事者、教員、管理的職業従事者、保安サービス従事者、技術者、交通通信事務従事者、医療保健技術者、専門的職業従事者、仲立売買従事者、芸術家の11分類からなる<sup>23)</sup>。松成の分析によれば、日本のサラリーマンの過半数が、「一般事務従事者」と「販売従事者」などで構成されていることになる。

その共通点は、第一に、彼らは自らの労働力を商品として販売し、その代価としてうけとるサラリーで生活している点である。しかもそのサラリーは、彼らの最低限の生活を充たす程度のものであり、この限りでは、サラリーマンは基本的に賃金労働者の範疇に含まれている。第二に、現場の生産労働者が筋肉労働に従事しているのにたいして、サラリーマンの出身階層・学歴・収入が平均して現場の労働者より高いのは、主として次の点に基づいている。すなわち、彼らが知識的頭脳労働に従事するためには、中等以上の学校教育を受けることが必要であり、またこのような教育費の負担に耐えられるのは新旧「中間」層かブルジョアジーに限られる。さらに、彼らの労働力の再生産費は教育費だけ増加し、したがってその代価は筋肉労働者の賃金より高くなると結論づけている<sup>24)</sup>。

しかし、松成は中産階級概念に対して他の研究者と違う考え方を持っている。彼の視点では、もともと、新中間層という言葉は、手工業者や小売商人、自営農民などの「旧」中間層に対置するために用いられたものである。だが、後者（旧中間層）の場合は、その中間的性格は、彼らが自営業を可能にするだけの生産手段を持っているかぎりでは、無一物の賃金労働者とは区別される。また、彼ら旧中間層が自らの労働によって生活しなければならぬかぎりでは、他人の労働の搾取に依存する資本家とも、彼らが所有者である点で区別される。しかし、サラリーマンの場合はこのような中間的性格がなく、その生産手段に対する関係では、現場の労働者と同じく、賃金労働者に含まれている<sup>25)</sup>。

サラリーマンは賃金労働者の上層としては、すでに下層の労働者より上位であり、このことは彼らの下層の賃金労働者に対する差別意識を生み出す根拠となっている。松成はサラリーマンの「中間的」意識とは、彼らが資本家と賃金労働者の中間に位置づけられているからではなく、賃金労働者の上層としての位置とそれによる差別意識が生み出した意識

<sup>22)</sup> 松成義衛他、同上、102-103頁。

<sup>23)</sup> 松成義衛他、同上、104頁。

<sup>24)</sup> 松成義衛他、同上、110頁。

<sup>25)</sup> 松成義衛他、前掲書、111-112頁。

であったと指摘した。

以上の研究によれば、昭和半ばまで日本の中産階級に対する共通認識は、まず、第一に、サラリーマンを基本的に新中産階級として認識していることである。第二に、資産より学歴の方が中産階級に入る鍵であることである。第三に、戦前の中産階級は賃金労働者であるが、主に頭脳労働者であることである。第四に、中産階級は一つの混成の社会階級であることである。上級ホワイトカラーもいれば、下級事務職の人もある。ここまで昭和半ばまでの日本の中産階級を概観した。これから、昭和後期からの中産階級の分析を見てみよう。

## 2. 1960年代からの1990年代まで中産階級の変遷

### 2.1 1960年代からの中産階級に関する研究

1960年代から日本社会の階層構造と中産階級の分析では、ボーゲル(1963)、富永(1979)、村上(1984)などが代表的な研究としてあげられる。E.F.ボーゲルの『日本の新中間階級』は1960年の東京新郊外地域の「団地」生活を実証的に取り上げた社会学の本である。ボーゲルは1958年から1960年にかけて、サラリーマンになるための過程の考察、すなわち大学の受験準備とその受験、この過程の家族への影響を考察した。また、戦前の旧中産階級の没落と戦後の新中産階級の躍進についても分析した。

ボーゲルの研究によれば、第二次世界大戦後に誕生した新中産階級とは、大企業体や官庁のホワイトカラー勤務者である。彼は、新中産階級の収入は定期のサラリーという形で保証されているので、一般に「サラリーマン」と呼ばれると述べている。また、彼は第二次大戦前およびその大戦中の政府官庁や軍需関係の産業が急速に拡張するまでは、ホワイトカラーに属する人数は比較的少なかったが、戦争後に、ホワイトカラーの数が急激に増加し、その成長は戦後の経済の繁栄まで続いていると強調している<sup>26)</sup>。

さらに、彼は日本のサラリーマンの重要な特徴は、肉体労働をしない勤労者であり、組織の中の人間だということだけでなく、他のほとんどの日本人がもっていない経済的保障を与えられているという点を指摘した。現地の事例研究では、彼は住んでいる町の成功した事業家、独立の専門職業従事者、商店主、サラリーマンを比較し、サラリーマンの特徴をさらに深く掘り下げて、サラリーマンの生活の安定性について述べた。「権力のあるエリートもいれば、地位の低いオフィスの給仕もいる。だが、その違いはどうであれ、彼らは、みな長い期間大きな安定性のある官僚主義的な組織の成員であることによって可能となった、秩序ある生活を営むという点において変わらない」<sup>27)</sup>と述べた。

また、「サラリーマンは定期的に給料の支払いを受け、かなり正確にこれから五年、十年、十五年、二十年先の地位と給料も予測することができる…、たとえば、事故や病気や退職するときにも、まちがいなく、会社から生活保障をうけられることも知っている。会社はサラリーマンや家族が遭遇するかもしれないいろいろの苦難に対し、事実上収入を保障し、いろいろの保障を与えてくれるのである。しかし、サラリーマンの月収は成功した事業家や独立の専門職業従事者に比べてはるかに少ない。その結果、サラリーマンは支出を注意深く抑えなければならない<sup>28)</sup>」という結論を出した。この結論について、ボーゲルは戦後

<sup>26)</sup> ボーゲル著・佐々木徹郎[訳]、『日本の新中間階級—サラリーマンとその家族』、誠信書房、1968年、3頁。

<sup>27)</sup> ボーゲル著、同上、25頁。

の新中産階級であるサラリーマンの実態をよく掴んでいると考えられる。

## 2.2 1955年から1975年のSSM調査による結果

日本社会学会調査委員会は1955年から尾高邦雄と西平重喜を中心に1952年のSSM (Social Stratification and Social Mobility: 社会階層と社会移動) 6大都市調査を拡充するかたちで、はじめて全国調査を行った<sup>29)</sup>。富永の『日本の階層構造』は主に1975年のSSM調査のデータを用い、日本の社会階層、世代間社会移動および階級帰属意識について詳しく分析した。

富永の見解では、高度経済成長によってもたらされた相対的な豊かさの増大とその平準化効果は、階層帰属に関して「オール中流化」へ向かう傾向を生み出したのである。富永はこう結論づけたのである。

次の表「階層帰属意識の時系列的変化」をみれば以下の点が判明する。

表1 階層帰属意識の時系列的変化

| 年    | 上   | 中の上  | 中の下  | 下の上  | 下の下  | 計          |
|------|-----|------|------|------|------|------------|
| 1955 | 0.2 | 7.1  | 35.4 | 38.6 | 18.8 | 100 (1961) |
| 1965 | 0.4 | 12.8 | 43.5 | 33.8 | 9.5  | 100 (2061) |
| 1975 | 1.2 | 23.3 | 53.7 | 17.6 | 4.2  | 100 (3946) |

出典：富永健一『日本の階層構造』東京大学出版会、1979年、376頁。

表1の階層帰属意識は、1955年、1965年、1975年にわたるSSM調査の結果の一部である。調査対象者自身が主観的に「上」、「中の上」、「中の下」、「下の上」、「下の下」という5段階のどれに属すると思うかという問題である。結果からみると、やはり「中」（中の上＋中の下）と答えた人の割合が大きくなっている。1955年は「中」の割合が42.5%であったものが、1965年は56.3%、1975年は77%に達した。この調査のデータによると、中流意識が一番伸びたのはやはり1960年代から1970年代の間である。この結果によると、中流意識の発生は経済の高度成長と強い相関を持っていることが分かった。表1に示したデータから、日本は1960年代から1970年代にかけて、中流意識が確実に上昇していたことが明らかになった。

1965年から75年にかけての所得の平等化進展の要因としては、高度経済成長の終わりごろに労働力の逼迫から一般労働者の賃上げがスムーズに行われたこと、また、石油ショック直後の物価上昇のなかで生活保障的賃上げが主として中所得階層中心に行われたことなどが考えられる<sup>30)</sup>。直井は、「中」意識の増大は、特定の消費内容や保有財産との関連があると考えている。人々にとって「自家風呂や電話のある生活」「電気冷蔵庫のある生活」というような絶対的な「中」の基準が存在し、これをみたす人々の数が増大したから、「中」意識が増大したのだと主張している<sup>31)</sup>。

しかし、日本の戦後における階層研究の代表者のもう一人村上泰亮（『新中間大衆の時

<sup>28)</sup> ボーゲル著、前掲書、26頁。

<sup>29)</sup> 富永健一、『日本の階層構造』、東京大学出版会、1979年、3頁。

<sup>30)</sup> 富永健一、前掲書、378頁。

代』)は、直井が出した意識決定要素の「暮らしむき」の指標ははっきりしていないと指摘した。直井の「暮らしむき」とは、「現在のあなたのお宅の暮らしむきは、非常に豊か、やや豊か、ふつう、やや貧しい、非常に貧しい、五つのどれにあたるか」という質問に対する答えからえられたもので、複合的な自己評価である。直井は「中」意識を具体的な生活内容と結びつけようとするのであるが、具体的な生活内容は、一方、それを購入するための所得や財産との関連が薄いという指摘もした。

村上は戦後の日本経済のシステムを詳細に分析し、新しい産業・システムを生み出していくためには、それを担っていく層がどう形成されるかが重要となると述べた。また、彼は20世紀のシステムでは、管理職を含むホワイトカラー、技術者、教師が増加していく、つまり、20世紀のシステムにおいて、新しい中流階級はその柱として、中心的部分を占めるようになったと強調している。

村上によれば<sup>32)</sup>、中産階級は20世紀の産業社会にとって不可欠な存在であり、単なる過渡的存在ではない。20世紀資本主義は、少なくとも、資本家階級、中産階級、労働者階級の三つから構成されている。このような位置を占めるものとしての中産階級は村上によって、次のような形で定義された。

- 1) 経済的次元では、豊かだとはいえないが一定の生活様式を維持しつづけるだけの所得と資産をもつ。
- 2) 政治的次元では、選挙権をつねに持つ。そして行政機構、民間法人企業、地域社会で何らかの管理者の役割を果たす階層である。産業社会の運営管理に不可欠な情報や知識を供給し伝達する知的専門職層もこれに含めて考える。つまり非常に広い意味での管理者階層である。
- 3) 文化的次元では、何らかの高等教育をうけ、独特の「中流的」生活様式をもち、さらに、勤勉・節約・結婚と家族の尊重・計画性・効率性・責任感などの産業化適合的な「手段的価値」の積極的な担い手を示す。また、中流階級は資本主義の実質的な文化的リーダー層にほかならない。

彼はこの新中流階級は20世紀の組織された資本主義にとって不可欠な存在であると強調している。村上の理論では、日本社会においては、経済発展とともに、生活様式は著しく均質化し、かつて存在した中流と下流の生活様式の差はほとんどなくなったという。さらに、村上がかつての中流階級は、次第にホワイトカラーがその主体となるような形に変化した。そのホワイトカラー層の拡大とともに中流階級の輪郭は徐々に溶解して、ブルーカラーや農業従事者と混ざりあっていく傾向を示している。

村上が最後に出した結論は、管理的役割と文化的指導力を併せもっていたかつてのような中流階級がもはや存在していないことである。こうした状況の下で、国民の9割が「中」と自らを位置づけるようになった。これらの人々は、上層でもなく下層でもない中間層的な位置にあり、生活様式や意識の点で均質な巨大な「中間層」である<sup>33)</sup>。階層的に構造化されない膨大な大衆が主役になって、そうした人々を「新中間大衆」と呼ぶことにしたと

<sup>31)</sup> 直井優・盛山和夫、『現代日本の階層構造①社会階層の構造と過程』、東京大学出版会、1990年、19-20頁。

<sup>32)</sup> 村上泰亮、『新中間大衆の時代』、三陽社、1984年、167-169頁。

<sup>33)</sup> 村上泰亮、前掲書、349頁。

いう結論である。

## 2.3 まとめ

日本の場合は階層やあるいは階級に対する評価が所得や資産と一致している評価指標がない。経済力においての有力者が、政治的影響力に乏しく、文化的威信を欠いていたりするかもしれない。社会システム全体の動きの中に、各種次元での階層化を整合する動きが含まれている場合も十分ありうる。したがって、日本はたとえ中産（中流）でも、何種類かの非均質的な地位のパターンの人々からなる。一つの層としては把握不可能な、いわば「多様な中間層」である<sup>34)</sup>。これは日本の特徴であると考えられる。

## 3. 1980年代から今現在までの中産階級の発展と変化

### 3.1 1980年代後期から所得格差の拡大に関する議論

1970年代から90年代初めまで、日本社会は平等化の下で安定して発展してきたが、90年代の後半から今までの日本社会はいったいどうなっているのか。橘木俊昭（1998）の『日本の経済格差』は、日本の所得分配の不平等度はアメリカほどではないが、北欧諸国より大きいということを指摘した。彼は日本の平等神話は存在しないと主張したのである。

橘木の分析によれば、日本は高度成長期に製造業が発展し、多くの人が第一次産業から製造業に従事することになった。結果としては、工場労働者の増加をもたらした。また、同時期にホワイトカラー労働者の比率も上昇し、賃金の増加率も高かった。高度成長期であった1960年代は所得分配の平等化の傾向が強かった。橘木は、1970年代から1980年代初期にかけての安定成長期は、日本の所得分配の不平等度はほぼ安定的に推移していたと指摘している。

1980年代の中頃からバブルがはじまって、そのときは資産と所得分配の不平等化が急激に進展し、中間所得層のウエイトが減少し、高所得層と低所得層のウエイトが上昇した<sup>35)</sup>。それに基づいて、橘木は中流が崩壊したと結論づけている。

大竹は橘木の議論に対して、日本の不平等が80年代から90年代を通じて高まった要因は人口の高齢化であること、また高所得夫婦の比率が上昇したことも影響を与えていると強調している。仮に所得の極端に低い層と高い層が若干増えたとしても、中流層の崩壊とはいえないと反論している<sup>36)</sup>。また、日本では同一年齢内の所得格差は拡大していないので、全体としての所得格差が単に年齢構成の変化が原因で拡大しているのであれば、中流層の崩壊とはいえないと結論づけた。

大竹は『日本の不平等』において、80年代における全般的賃金格差の拡大は、労働者の高齢化による要因が大きかったと指摘している。また、消費格差の動きは、所得格差の動きと所得格差の拡大よりも急激であることも特徴的であると強調している。また、90年代以降は、賃金格差があまり変化していないと指摘している。

しかし、橘木は、勤務年数や年齢間の格差が縮小傾向にあるため、高齢化による賃金格差幅は将来的には縮小する可能性が高いと反論した。一方で橘木は、個人の賃金格差と企

<sup>34)</sup> 原純輔、『現代日本の階層構造②階層意識の動態』、東京大学出版会、1990年、5頁。

<sup>35)</sup> 橘木俊昭、『日本の経済格差』、岩波書店、1998年、75頁。

<sup>36)</sup> 大竹文雄、『日本の不平等』、日本経済新聞社、2005年、91-102頁。

業間の賃金格差が拡大していると強調している。

大竹の分析によると、各年齢内での所得格差は年齢によって大きく異なるので、人口構成の変化が全体の所得格差にかなり影響する。また、世帯構造の変化も非常に重要であり、高齢化、若年、単身の動向によって不平等度が変わってくる。大竹は、生涯所得の格差について以下のように述べている。「現時点の所得の格差が小さくても、将来の所得の格差が大きいのであれば、その社会は本当に平等な社会であるとはいえない。逆に、仮に一時点の所得の不平等度が高くても、所得階層間の移動率が非常に高い場合は、つまり、ある時点で低所得であった人が次の時点で高所得になるということが頻繁にある場合には、一時点で見た所得格差が大きくても、生涯の所得格差は小さくなる可能性がある<sup>37)</sup>。」また、失業期間が短ければ、失業による所得ショックも一時的なものになる。

佐藤の『不平等社会日本』（2002）は、1955年から2005年までのSSM調査を用い、社会学の視点から、80年代は親世代がホワイトカラーであるかどうかは関係なく、子供世代がホワイトカラーになれたと分析した。しかし、90年代に入ると、子供世代がホワイトカラーになれるかどうかは親世代の職業と緊密な関係を持っていると指摘し、つまり、知識エリートたちの階層相続が戦前以上に強まっていることを強調している<sup>38)</sup>。

その主な原因は、人々の上昇ルートが大きく狭められたことである。80年代までの新中間大衆社会は、誰でもホワイトカラーになる可能性があるのに対し、90年代はその開放性がなくなったため、村上の言う「新中間大衆」が終わったのであると結論づけた<sup>39)</sup>。

全体的にみると、中流層崩壊に関する議論は主に、所得格差が広がっていることと失業者数の上昇、年功序列賃金から成果主義賃金への転換、企業間の賃金格差などの問題である。

### 3.2 経済状況に伴う中産階級の変化

ここでは、日本の1950年代から90年代までの経済成長を振り返ってみよう。日本経済は、1950年代中頃からの約20年間にわたって、年率で10%弱の高い成長を続けていた。しかし、バブルの崩壊から長期低迷に陥った日本経済の1990年代の経済成長率はわずか年率1.2%程度の水準しかない。その中にはマイナス成長もあった。90年代の日本経済は、全体的に停滞していたのである。このような状況の下で、失業率の上昇によって雇用情勢の悪化などの問題が注目されるようになった。国民の将来に対する不安が拡大していったのである。

また、90年代までは終身雇用制と年功序列賃金制が支配的であった。この終身雇用制度は80年代には日本経済成功の大きな要因だといわれていた。終身雇用制という制度は、経済成長期や産業構造が安定的な場合には適しているといわれている。しかし、近年は、経済のグローバル化や情報化に伴い構造調整圧力が強くなり、経済成長が不安定化してきているといわれている。さらに、これまでの不況期に雇用の受け皿となっていた非製造業においても、マイナス成長が広がっている。大企業の倒産なども、経済の情報化やグローバル化に伴う構造調整圧力の中で、企業存続に関する不確実性が以前より高まっていると考えられる。それにつれて、失業率の高まりと所得格差の拡大が社会問題化してきた<sup>40)</sup>。

<sup>37)</sup> 大竹文雄、同上、16頁。

<sup>38)</sup> 佐藤俊樹、『不平等社会日本』、中央公論新社、2000年、88頁。

<sup>39)</sup> 佐藤俊樹、同上、89頁。

<sup>40)</sup> 服部良太・前田栄治、「日本の雇用システムについて」、『日本銀行調査月報』、2000年1月。

1980年代のバブル期から1990年代にかけて、所得格差は拡大を続けている。橋木は、80年代の理解については、村上の「新中間大衆」論は間違っていないと理解している。しかし、80年代後半、90年代のはじめから村上の想定していない事情が発生し、そこから所得格差の拡大は社会問題になったというのである。

橋木と大竹は格差に対する分析の角度が違うが、彼らは中流に対する見方はほぼ同じだと考えられる。橋木は、人口高齢化が所得格差拡大の一つの原因と認識しているが、資産格差に重点を置いた。橋木の推計によると、1980年代、資産に集中度を示す上位5%のシェアは25%である。1985年から1988年まで日本の資産分布のジニ係数は0.428から0.525まで上昇していた<sup>41)</sup>。特に、土地を持つ者と持たざる者の資産格差がバブル期のときに急に顕在化したのである。この点については、橋木の議論に同調する。

大竹は資産格差が拡大していることを認識しているが、それは主な原因ではないと強調している。彼は年齢構造に重点を置いて分析した。80年代所得格差拡大の主な要因は高齢化であると強調している。

80年代後半から90年代初頭にかけて、日本社会には変化が生じた。経済が低成長期に入り、低成長の下で賃金の伸びは止まり、失業率も上昇した。このことについて中流崩壊と見る解釈が主流となった。製造業からサービス業への移動は、失業および所得分布の不平等化などの問題の出現によって、人々の中流意識を弱めてきたのである。

ここでは、1975年から2015年までの階層意識調査の結果をみてみよう。表2は橋本(2018)がSSM調査のデータを用いて算出したものである。「中の上」はすこしずつ増加しているが、「中の下」は減少している傾向で、「下の上」は増加している傾向である。橋本は階層意識が徐々に両極化する様子であると指摘した<sup>42)</sup>。

表2 1975年から2015年までの階層意識

|       | 上   | 中の上  | 中の下  | 下の上  | 下の下 |
|-------|-----|------|------|------|-----|
| 1975年 | 1.2 | 23.8 | 54.0 | 17.0 | 4.0 |
| 1995年 | 1.5 | 26.7 | 49.1 | 16.7 | 6.1 |
| 2015年 | 1.4 | 29.2 | 45.7 | 18.5 | 5.1 |

出典：橋本健二『新・日本の階級社会』講談社現代新書2018年1月、29頁。

最近の傾向はどうなっているのか。2020年5月29日の読売新聞では、読売新聞社が実施した社会意識に関する全国世論調査によると、自分の生活水準を9段階で解答してもらう所、「中の中」が29%、「中の下」24%、「中の上」は19%となっている。1964年12月東京五輪直後の調査では、「中の中」は42%、「中の上」と「中の下」は各16%であった。今回の調査で「中流」の割合が64年調査とほぼ同じであった。ジニ係数も1962年は0.34、2017年は0.37であったため、大きく変化していない。「中の下」以下の合計は1964年の32%に対し、45%になる。人生観や親子関係などに大きな変化が現れたが、生活水準については「中流」とした人の割合にほとんど変化がなかったという結果が明らかである。

<sup>41)</sup> 橋木俊昭、前掲書、14頁。

<sup>42)</sup> 橋本健二、『新・日本の階級社会』、講談社現代新書、2018年1月、29頁。

#### 4. 結論

日本の中産階級は19世紀の後半から登場し、20世紀初頭から大衆化しはじめた。サラリーマンは19世紀の後半から中産階級の代表と見なされているのが通説である。戦前の中産階級を代表しているサラリーマンに属するためには、親から相続した身分より学歴の方が重要であることが明らかである。さらに、中産階級は、主に賃金労働者の中の頭脳労働者、いわゆるホワイトカラーである。職業からみると、単に高レベルの管理職ではなく、低レベルの職員、事務員も含まれている。この意味では、20世紀初頭の中産階級は一つの単一な階級ではなく、混成している階級であることがわかった。また、20世紀初頭、近代的な労働組合の結成および職場の民主化などで発生した労働組合運動により、中産階級は重要な社会的役割を果たしていたことが確認できた。

1950年代からホワイトカラーの数が急激に増加し、その増加は戦後の経済の発展と緊密な関係を持っていると考えられよう。戦後の高度経済成長の過程の中では、製造業のシェアが上昇し、農業から工業への労働力移動は賃金労働者の増加、また下層のブルーカラー労働者から補給を受けることによって拡大するので、中産階級化は賃金と雇用の増大を伴う経済成長によって支えられたと考えられる。

1980年代まで、中産階級の全社会に占める比率が高かったため、比較的安定していた社会であった。人々の生活水準が上昇し、所得分布は平準化していたため、中流意識も拡大していたのである。80年代後半から90年代初頭にかけて、日本社会は変化が生じ、経済が低成長期に入り、低成長の下で賃金の伸びは止まり、失業率も上昇した。このことについて中流崩壊と見る解釈が主流となった。製造業からサービス業への移動は、失業および所得分布の不平等化などの問題の出現によって、人々の中流意識を弱めてきたのである。

多くの研究が指摘するように、「一億総中流」の時代でも様々な不平等は存在し、貧困も完全に消滅しているわけではなかったが、戦後の経済高度成長が日本社会の中流化を信じさせる基盤が充分にあったことは明らかである。

また、「総中流」に対する様々な批判論の中、「総中流」は日本社会のイメージ形成に大きな影響を与えたことは間違いない。1970年代の階層意識調査をみても2020年読売新聞の世論調査をみても、人々は「実態以上に信じている」という点は変わらない。中産階級の帰属意識からみると、自分が「中」である信じている人の割合が多い。回答者はあくまでも自分の生活は「中」であると思い、所得からみても生活水準からみても実際の生活程度や所属する階層と合致しているとは限らないかもしれないが、「中」にいることは心理的な満足を得ることができ、ある程度幸福感や社会安定にもつながっているのは否定できないであろう。

日本の中産階級についての研究は膨大であり、経済及び社会の変化についても深く解明しないと行けないが、ここですべてを網羅することは極めて難しい。本稿は日本における中産階級の研究の一部分にすぎないが、歴史の視点から新中産階級の日本での生成と発展に関する流れの大まかな構図を描くことができたといえよう。

#### 参考文献

- Andrew Gordon (2002). The Short happy life of the Japanese Middle Class, *Social Contracts Under Stress*, pp. 109-110.  
 石川経夫〔編〕、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会、1994年。

- スティヴン・エジェル著・橋本健二〔訳〕、『階級とは何か』、青木書店、2002年。
- 大竹文雄、『日本の不平等』、日本経済新聞社、2005年。
- 小池和男、『アメリカのホワイトカラー』、東洋経済新報社、1993年。
- 佐藤俊樹、『不平等社会日本』、中公新書、2000年。
- ジェレミー・シーブルック著、渡辺雅男〔訳〕、『階級社会』、青木社、2004年。
- 園田茂人〔編〕、『東アジアの階層比較』、中央大学出版部、2005年。
- 高坂健次、『日本の階層システム⑥階層社会から新しい市民社会へ』、東京大学出版会、2000年。
- 谷沢弘毅、『近代日本の所得分布と家族経済』、日本図書センター、2004年。
- 竹内洋等、『日本文化の社会学』、『現代社会学』、第23巻、岩波書店、1996年。
- 橘木俊昭、『日本の経済格差』、岩波新書、1998年。
- 『家計からみる日本経済』、岩波新書、2004年。
- 〔編〕、『リスク社会を生きる』、岩波書店、2004年。
- 橘木俊昭〔編〕、『封印される不平等』、東洋経済新報社、2004年。
- 橘木俊昭・浦川邦夫、『日本の貧困研究』、東京大学出版会、2006年。
- 塚本隆敏、『中国の国有企業改革と労働、医療保障』、大月書店、2006年。
- デヴィッド・ハーヴェイ著・本橋哲也〔訳〕、『ネオリベリズムとは何か』、青木社、2007年。
- 富永健一、『日本の階層構造』、東京大学出版会、1979年。
- 直井優・盛山和夫〔編〕、『現代日本の階層構造① 社会階層の構造と過程』、東京大学出版会、1990年。
- 原純輔〔編〕、『現代日本の階層構造② 階層意識の動態』、東京大学出版会、1990年。
- 原純輔・盛山和夫〔編〕、『社会階層』、東京大学出版会、2000年。
- 服部民夫・船津鶴代・鳥居高〔編〕、『アジア中間層の生成と特質』、日本貿易振興会アジア経済研究所、2002年。
- 樋口美雄、財務省財務総合政策研究所〔編〕、『日本の所得格差と社会階層』、日本評論社、2003年。
- E.F.ボーゲル著、佐々木徹朗〔訳編〕、『日本の新中間階級：サラリーマンとその家族』、誠信書房、1968年。
- 松成義衛・田沼肇・泉谷甫・野田正穂、『日本のサラリーマン』、青木書店、1957年。
- 三浦展、『下流社会』、光文社新書、2005年。
- 村上泰亮、『新中間大衆の時代—戦後日本の解剖学』、三陽社、1984年。
- 服部良太・前田栄治、『日本の雇用システムについて』、『日本銀行調査月報』、2000年1月。
- 高橋正樹、『社会的表象としてのサラリーマンの登場』、『大原社会問題研究所雑誌』、No. 511、2001年6月。
- 山田昌弘、『希望格差社会』、築摩書房、2004年。
- 『新平等社会』文藝春秋、2006年。
- 吉川洋、『高度成長—日本を変えた6000日』、読売新聞社、1997年。
- 吉川徹、『学歴と格差・不平等』、東京大学出版会、2006年。
- 橋本健二、『新・日本の階級社会』、講談社現代新書、2018年。
- 読売新聞、2020年5月29日朝刊